

ディシプリン

永遠の振動を続ける学理の弁証法

—わが国のオルタナティブ社会・経済地理学における空間理論と脱構築主義—

水岡 不二雄

本稿は、オランダのハーグでこの夏に開催される国際地理学会に向けて刊行される『地理学評論』Ser. B(欧文誌)69巻1号に掲載される拙稿 “The Disciplinary Dialectics that have Played Eternal Pendulum Swings: Spatial Theories and Disconstructionism in the History of Alternative Social and Economic Geography in Japan” を主として参照しつつ、本誌の読者向けに、とくに最近の「空間と社会」という問題領域をめぐるわが国の研究状況について、それにかかわる研究集団の中間的な反省という意味をもこめつつ、論じたものである。なお、本稿は、その掲載されるメディアが持つ性格を考慮し、学術論文としての体裁を特に整えておらず、引用の表記などの厳密さも必ずしも期していない。この点につきわしくは、上記『地理学評論』Ser. B 所収の拙稿を参照されたい。

1. 振子運動をもたらすオルタナティブ地理学の弁証法: 一般的分析

ある研究領域が学問的・社会的正統性を得るためには、それが、客観的世界の中にある物質がもつ運動形態の特定の過程と構造とを反映する内生的な整合性を持つ独自の理論がなくてはならない。この論理の違いと階層性から、科学はさまざまな分科へと分類される(エンゲルス『自然弁証法』)。シェーファーの「例外主義」の批判が現れ、多くの地理学者は、諸科学の分業の中で地理学に正統的な位置を与えるため、この独自の理論の追求に乗り出した。

とはいえ、この法則定立的な立場は、新古典派の計量地理学のプラクティスとイコールではない。人文主義地理学者も、それ自体ロバストでこみいった論理をもつ現象哲学や心理学などによりつつ、「領域性」「メンタルマップ」など、われわれにもよく知られるようになった地理学独自の概念構築をめざした。マルクス主義の社会・経済地理学もまた、ハートショーン流の経験主義を批判し、理論を構築するにおいて、計量地理学や人文主義と立場を共通にしている。異なっているのは、それが、新古典派の社会・経済理論や現象学哲

学ではなく、史的唯物論や『資本論』の経済理論を基盤にすえていたことである。

なぜ、オルタナティブ地理学は、理論と例外主義とのあいだの振子運動を繰り返すのだろうか。その背景にある弁証法は、地理学がおかれている独特な、学理と制度とが一体化したポジションの中に横たわっている。まず、この弁証法を分析してみよう。

大学という制度の中に埋め込まれた学問分野においては、さまざまな学部・学科相互の制度的な境界が、その社会的レバンスーや研究対象の持つ運動形態のいかにに関わりなく、事実上の学問間の境界を規定する傾向がある。ドイツ流の講座制に基づく相互不干渉という暗黙の前提と、共同体社会というオリエンタルなメンタリティーとが接合して作り出された日本独特の「講座制」という大学社会の枠に護られたわが国のアカデミズムにおいて、この制度の境界は強固であり、学問体系やその思想の再生産は、この互いに離れ独立したビジョンホールの中において行われ、それぞれの学科の正統性やレバンスーは、ほとんど問われることがない。

わが国の地理学が、国家主義的な、そして教育上の必要から発達したことは、こうした共同体の再生産機構をより強固なものとしている (H. Capel, *Institutionalization of Geography and Strategies of*

change)。講座制に基づく有力大学の地理学教室は、師範学校系などの地理学教室に「植民地」を作り、そこで中等学校向けの地理学教師が養成される。地理は学校で必須科目だったから、地理教師の需要はコンスタントに存在し、それゆえに講座制に基づく地理学教室出身者が地理教師を養成するという需要もコンスタントに存在する。この制度的枠組の中で、主としてドイツに源流を持つヘットナー、シュリューター流の地誌学・景観論や、環境決定論など伝統的地理学の手法がプラクティスされた。

こうした伝統的地理学教室の弟子たちのなかには、鉄道や旅行など趣味的な地理が好きで地理学専攻に進んだ者も結構いるし、また、伝統的プラクティスに従って研究すれば就職先や博士号など「おいしいご褒美」が待っていることもあって、伝統的プラクティスを振り切ってまでオルタナティブ地理学の道に進む動機は決して強くない。

こうした環境にもかかわらず、少数のオルタナティブはこれに抗して生まれた。こうした人々は、伝統的地理学の例外主義・非歴史主義・環境決定論などを厳しく批判し、より厳格な理論と法則性に地理学が依拠することを求める。この場合の理論とは、マルクス経済・社会地理学の場合、いうまでもなく、マルクス主義の史的唯物論であり、また『資本論』の経済学であった。

とはいえ、こうした人々は、地理学においてオルタナティブであることが内在的に持つパラドクスを、どの程度に理解していたのだろうか。

伝統的な地理学教室の共同体にあって、弟子たちが社会・経済理論を勉強することは、そこでの伝統的プラクティスという共同体秩序を損なうことになるので、全面的拒否にあうか、そうでなくともあまり奨励されることがない。オルタナティブの流れに立つ研究は、「地理でない」という超越的批判とともにおしつぶされがちである。

ところが、パラドキシカルなことに、こうした地理学教室という制度と共同体の存在は、実のところ、オルタナティブ地理学のプラクティショナーたちにとって、決して「否定的」なものではなかった。そうではなくむしろ、地理学教室という制度のビジョンホールは、これらオルタナティブが他の社会科学との間で厳しくかつ対等の学問上の競争にさらされることから護ってくれたのである。伝統的地理学者の指導教官など

は、社会・経済理論についてさほど「強い」わけではないので、オルタナティブ地理学者としての立場を主張するのに、社会科学の深い研究は必要でない。伝統的地理学者は、およそ理論的なものすべて「地理でない」と超絶的批判を加えるのだから、新書版の入門書を数冊読んだだけでもさしあたる反論のための用は足りる。それなりの「誇り高いラディカルな」論争を伝統的地理学者に挑み、それに容易に「勝つ」ことができる。

もちろん、社会・経済理論のこうした初歩的な理解だけでは、専門の社会科学のプラクティショナーとしてオルタナティブ地理学の頂上を極めることはできない。オルタナティブ地理学への登山口は広く大きい門だとしても、すぐに険しい岩場がやってくる。そこでは、オルタナティブ地理学のプラクティショナーに、通常の社会科学のプラクティショナーでもこれまで行ったことのない、空間や自然環境と関わる創造的な理論構築をすることが求められ、そしてそのために、並の社会科学者を超える深く洗練された社会・経済理論の理解が要求されるのである。新書版の数冊程度のハイキングブーツが、むろん岩と雪を登攀するアイゼンの役を果たすはずもない。

とはいえこの険しい岩場は、短期的には少なくとも、オルタナティブ地理学のプラクティショナーにとって、あえて登る必要のない道である。地理学教室という共同体的な制度に護られ、真の競争相手である社会科学のプラクティショナーは、はるかかなたの高みにある「禁じられた領域」に住んでいるからである。

もちろん、他の社会科学のプラクティショナーと対等に対話できるだけの社会科学の理解を身につけた地理学者も、少数ながらいないわけではなかった。しかし、もしそのような対話が可能であるならば、いったいなぜ、彼/女は地理学という制度と共同体になおしがみついていなければならないのだろうか。学問分野間のトラバースをし、地理学のビジョンホールを抜け出すことは、地理学と多の社会科学との間に陰伏的にある地位の「階層性」を考えに入れた場合、たしかに魅力的なもののようにみえる。こうして、静かに地理学という制度の枠から去っていった地理学者もいた。

こうしたわけで、地理学という制度と共同体は、なおその中にとどまっている人々に、「擬似社会学者」であり続けることを保証する枠組みを提供してくれるのである。そして、この人々のプラクティスは、一方

で地理学に「疑問」を呈し、それを嘆いて見せること、他方で非空間的な他の社会科学の諸論点の二番煎じ（受動的消費）をすること、の両面によって支えられることとなる。

だが短期的には有効なこのプラクティスは、長期的に見れば、オルタナティブ地理学者を、結局窮地に陥れることになる。これらのオルタナティブ地理学者は、社会科学の他の分野の研究者と交流する機会がそれでも伝統的地理学者と比べて多い。こうした学際的コンテキストの中で、オルタナティブ地理学者は、フィールドスタディは地理学者の独占でないことを理解する機会を持つとともに、いやがおうでも社会諸科学の分業の中で自己の依って立つ「地理学」を意識せざるをえなくなる。その時、オルタナティブ地理学者は、いったい何をやるのだろうか。

なかには、このパラドクスを、「地理学者のサークルでは私は地域研究や社会科学をしているのだと居丈高になり、そちら〔他の社会科学〕の研究者の集まりでは、私は地理学をやっているのだ」と語る（竹内啓一『とぼろうぐ』、28ページ）、といった矛盾に満ちたビヘイビアを通じ、自らの中に対象化する者もある。オルタナティブ地理学者がこうした「穀つぶしの逆性カメレオン」になりながらざるを得ないのも、地理学という制度の中で独自にオルタナティブなプラクティスと自ら考えたものが、社会科学の分業全体のコンテキストの中でとらえてみれば何らの独自性も持たず、結局幻影にすぎなかったからにほかならない。

結局、青い鳥は自分の家にいたのである！ 独立した社会科学における分業の一分肢を構成するものとしての自己のプラクティスの正統性を失い、オルタナティブ地理学者は、例外主義に、そしてそれを支えてくれる地理学教室・地理学会など自らの制度的枠組にふたたび降参する誘惑にかられる。さらには、資本主義のもっとも基本的な制度である国家装置それ自体に逃げ場を求め、またそれにより自己のプラクティスのより「公的」な裏書きを得ようとすることもある。

こうして振子は、一つの振動を完了する。オルタナティブ地理学者が最初に持っていた理論と批判への関心は蒸散してしまい、その後により作られた真空には、以前の信念と逆の例外主義の表明が入れ替わって入り込むのである。それは、脱構築主義の揚、ないし、理論化に対する一律の拒否であり、オルタナティブ地

理学者による現行の「擬似社会学者」としてのプラクティスを支える制度と共同体へのすりよりである。

この不幸な弁証法からの救いはないのだろうか。英国系の地理学者は、わが国と比べもともと経済学への造詣が深かったが、近年の特に、英語圏の地理学において、ハーヴェイやスコットらは、真のオルタナティブ地理学のプラクティショナーになるためにどの程度の社会科学の理解が必要か、身をもって世界の学界に示した。かくして、経済学や社会学などが、空間理論を求めて地理学のドアをたたくようになった。これによってオルタナティブ地理学は独立して、他の社会科学にも地理学にも両方の世界に通用する「両棲類」になり、諸科学の分業の中で、独立した地位を社会科学の中に築くことができるようになったのである。オルタナティブが伝統的地理学を嘆きながらそのパラダイムの蒸し返しやその制度の庇護を求めるパラドクスは、もはやそこに存在しない。

II. 戦前ならびに戦後初期における状況：地理的唯物論か史的唯物論か？

わが国のオルタナティブ地理学の歴史は、1920年代にまでさかのぼることができよう。わが国の近代科学は基本的に輸入学問によって成立し、しかも当時は現在以上にドイツの学問潮流の影響が強かった。わが国の研究者が留学先として目指したのはドイツであり、そこで大きな影響力を持っていた理論や考え方は、この回路を通じて、おのずとわが国に流れ込んできた。そのなかには、当時強い力を持ったドイツ共産党（KPD）のもとで展開されたマルクス主義社会理論や、マルクス主義地理学の理論も含まれていた。『資本論』最初の日本語訳が出されたのも、このころである。

このころのオルタナティブ地理学の関心は、伝統的地理学におけるサンプル、ハンチントン流の自然環境決定論の隆盛に対抗するものとして、主としてマルクスの労働過程論ないし史的唯物論を援用した環境理論におかれていた。

この中で、もっとも精力的な研究活動を行ったのは、今日ではなぜかまったく学界で忘れ去られてしまった、川西正鑑氏である。同氏は、日本大学で宗教学を専攻したのち、1920年代のドイツとイギリスに留学

し、当時ドイツ共産党で活発な理論活動を行っていたヴィットフォークの影響を受けた。労働過程論と史的唯物論とを統合し、自然と人間との関係をマルクス主義の立場から展開した論文「地政学、地理的唯物論、及びマルクス主義」を、帰朝後『地理学批判』と題して1933年に翻訳出版して、いち早く海外のオルタナティブ地理学の動向をわが国に紹介し、またそれを川西氏流に咀嚼した書物をいくつも刊行した。戦後の川島哲郎氏による批判にいたるまで、わが国の経済地理学において自然と人間との関係に関わってなされた議論は、この川西氏が翻訳紹介したヴィットフォークの所説を軸に展開したといってもよい。

とはいえ、人間と自然との関係を考えるにおいて、川西氏は労働過程にのみ着目し、価値増殖過程を考慮しなかった。その後、川西氏が次第に経済の空間的諸関係に関心を移してゆくなかで、このマルクス経済学理解における弱点が明らかとなってくる。すなわち氏は、立地変動を扱うに際して、価値ないし価格の流通ではなく、技術変化の側面から工業生産の構造転換をとらえることを主張したのである(『工業立地変動論』)。その後、こうした社会科学理解の不十分さもあつたか、氏は次第に、地政学を通じ「大東亜共栄圏」を唱導し軍部に協力する方向に進んで行くことになる。

環境決定論批判については、石田龍次郎氏も伝統的な学界の関心を喚起する貢献を行った。石田氏は、「環境説、または決定説を以って…地理学の法則とする誤謬を述べ、今日の地理学が社会諸科学の一としての法則性を有する」と説いて、当時伝統的地理学の主流であった環境論という法則を「社会科学的な法則」に置き換えることを主張した(『地理学における法則性』『地理教育』17巻4、5号(1933))。

もっとも、社会科学の法則一般以上にどのような地理学独自の法則があるか、という段になると、石田氏は「更に検討すべき次の問題」と述べるだけで、なにも積極的な提案を行わなかった。また、同じころ、ソ連の五ヶ年計画における生産配置ならびに自然環境の制約を超えた「自然改造計画」に経済地理学の立場から正統性を与えることをめざし、ヘットナー主義ならびに「地理的唯物論」を批判してそれをマルクス主義の法則に置き換えることをめざす2冊の本がわが国に紹介された(ワシューチン、コワレフスキー『経済地理学の方法論』、レニングラード大学経済地理学研究所編『経済地理学の諸問題』)。

これらの、地理学に伝統的な環境論という法則と異なった、オルタナティブな理論を社会科学の理論一般、特にマルクス主義に求める立場を突き詰めれば、地理学を社会科学一般に解消することにもつながる。こうしたアプローチは、非空間的な史的唯物論を地理学に導入して、「時間の克服」を説くシュリユーター流の景観論を乗り越えようとする小原敬士氏のような立場としてもあらわれた。もともとアメリカ経済史の研究者であった小原氏は、オルタナティブ地理学が川西氏のように立地論を志向することには否定的で、地理学はむしろ、自然地理的諸条件がどのように、帝国主義的な分割と矛盾を抱える世界経済の中に分布し顕現しているかを経験的に明らかにすることを求めた。「帝国主義」・「矛盾」などの語を用いることで、小原氏は積極的にマルクス主義社会・経済理論との結びつきを表現し、オルタナティブとしての立場を表明している。だがこれらの概念はすべて非空間的なもので、地理学の独自性は、結局例外主義の経験的記述に求められていた(『社会地理学の基礎理論』)。

制度と共同体の中に身を置く地理学者にとって、小原氏のような立場がきわめて受け入れやすかったことは、いうまでもない。この立場は、わが国のオルタナティブ地理学にとって、史的唯物論を、多少なりとも環境の契機に言及した例外主義的地理学研究に導入し、より社会・経済理論をふまえた研究の方向に近づけることに貢献した。だがこれは、まさに地理学という研究領域の中で「地理的唯物論」を「史的唯物論」に置き換え、また川西氏に見られたような立地論を経由した地理学独自の理論化という研究課題を喪失するという代償を支払ってのことだった。

こうした小原氏の立場は、戦後になって、飯塚浩二氏により、オルタナティブを志向する一層広い地理学者の間に広がった。飯塚氏は、フェブルによってヴィダル・ドゥ・ラ・ブラーシュが主張したとされた「可能論」のいっそうの社会科学化を史的唯物論の地理学への導入に求めた。小原氏が主張したような環境論との結びつきはいっそう弱まり、かわりに史的唯物論という理論的枠組に基づきつつ「地域的社会集団」を考察の単位とする地誌的科学というプラクティスを、わが国のオルタナティブ地理学における「主流」のアプローチの位置にすえた。

その後、この点をさらに徹底化し、制度化したのは、鴨沢巖氏であった。スターリン指導下のソ連五ヶ

年計画において自然環境の制約を一切考慮しないで経済開発を進めることを正統化するイデオロギーとなり、旧社会主義諸国の深刻な環境破壊につながった「地理的唯物論」批判と、石田氏・小原氏・飯塚氏による、非空間的な「史的唯物論」を地理学へと「借用」し、経済地誌をオルタナティブ地理学の主流とする立場が、まとめて標準的なテキストの形で主張された（『経済地理学ノート』）。こうしたオルタナティブ地理学における例外主義の正当化は、奥田義雄氏によってもなされている（『社会経済地理学論攷』）。このような形で、1960年代に、わが国のオルタナティブ地理学の戦前以来の蓄積の「制度化」が進んでいったのである。

こうしたオルタナティブ地理学者の主張する「地誌」に込められた地理学という規定性は、突き詰めていけばその例外主義のなかにものみあり、理論という規定性は、空間や環境を理論の中から捨棄した「史的唯物論」のなかのみにあった。このようなオルタナティブ地理学のアプローチは、地理学を、その当否はともかく独自の体系であった「地理的唯物論」から引き離し、非空間的な史的唯物論に換骨奪胎してゆくことを通じて、地理学そのものを、地理学という制度の枠に自ら身をしっかりと置きながら否定する雰囲気すら、オルタナティブ地理学者の間に作り出したのである。「その研究がなぜ地理なのですか」と地理学の「大先生」から問われたとき、「それが地理学の研究だろうとなかろうとどうでもかまいません。私は社会科学の研究をしているのです」などと言い返す（『とぼろうぐ』、23—24ページ）ことがファッショナブルなオルタナティブ地理学者の言辞とみなされるような風潮が、横行した。この風潮は、地理教育にも影響を及ぼし、民間教育団体である地理教育研究会（地研教）の活動の実質的な方針となって、オルタナティブな中学・高校地理教育のなかで今日にいたるまで再生産され続けている。

もともと、こうした風潮から抜け出す試みが、全くなかったわけではない。川島哲郎氏は、小原・飯塚氏にみられる史的唯物論至上主義とでも言うべきものと、川西氏にみられるオルタナティブな立地論ないしは環境理論への志向との統合を試みた。すなわち、川西氏が紹介したヴィットフォークルの環境論への批判（『経済学年報』（大阪市大）2号）を行い、また後進的工業化が国民経済の空間編成にもたらす一般的影響

を「日本工業の地域的構成」を表象として実証的に分析した（『経済学雑誌』（大阪市大）48巻4号）。川島氏は、小原氏や飯塚氏と異なりもともとマルクス主義経済学者で、より強い理論と一般化への志向を持ち、この立場から川西氏が戦前提起した問題に対し明示的に対応したのである。すなわち、空間を史的唯物論の中に包摂する試みを通じ、マルクス主義の立地理論とでもいうべきものの構築を図り、空間と自然に関わる社会科学の問題領域がにも関心を示した。オルタナティブ地理学の立場からの地域区分について、生産様式を基準として行うべきことを説いた川島氏の考え方は、のちに、オルタナティブ地理学者が集まって編集した高校地理教科書（教育出版）の編別構成として、長い間採用された。

飯塚氏や小原氏、そしてまた環境の関係を課題とする戦前以来の流れを汲みつつも、川島氏とは異なったアプローチでオルタナティブ地理学の積極的な独自性を打ち出そうとしたのは、上野登氏であった。『地誌学の原点』で上野氏は、『資本論』第1巻の「物神性」の概念を現象学哲学の中に導入し、それをふまえて、人間が作り出した環境を「社会諸関係の物象化」として理解しようとした。資本主義の生産様式は、原初的な自然を物象化された自然に変え、地域住民を疎外する。その中から環境破壊に反対する住民運動のような、地域住民の「共同主観的な行動パターン」が作り出される。自然の物象化を通じこのような共通の行動パターンをとることとなる地域的人間集団が形成される過程を解明することを上野氏は、「マルクス主義地誌学」の課題としたのである。上野氏のこの理論的な試みは、史的唯物論に和辻哲郎氏の『風土』に述べられた環境論を包摂しようとするもので、英語圏の新しい地理学における大きな2つの流れであるマルクス主義地理学と人文主義地理学のいずれもまだ英語圏の学界に出ていなかったとき、この2つを統合する視座を確立する創造的方向性を示していた。

とはいえ興味深いことは、川島氏が空間的な史的唯物論の方向性を「日本工業の地域的構成」という個別的問題設定でしか論じることができず、また上野氏が、マルクス主義と人文主義地理学・環境論との統合の可能性を示すこうした貴重な理論的視座を、飯塚氏の影響のもと「地誌学」という脈絡でしか展開できなかったことである。そこで展開された理論の枠組は、いずれの場合にも、個性記述に至る中間項という役割

を大きく出ることではできなかった。また、上野氏に対し、制度としての地理学に身を置くオルタナティブ地理学者からなされた評価の方も、「地誌論に関心を持つ多くの人々が求めているのは、実体的な説明ではないか」という「疑問」が呈されたように、結局のところ例外主義的な視角からなされた（『経済地理学年報』18巻2号（1972）所収の山口不二雄氏らによる『地誌学の原点』に対する書評）にすぎなかった。

このように、川島氏や上野氏の論点は、その後、理論それ自体として日本のオルタナティブ地理学者の関心と呼ばれ、その議論の中で一層オルタナティブ地理学の理論体系が深められてゆくということがなく、次章で述べるように、むしろたえず制度ならびに共同体としての地理学に身を置くプラクティショナーたちによって例外主義の側に引き戻された。このことは、制度としての地理学の中にはまりこんでいるオルタナティブ地理学者が例外主義をいかにコンフォタブルに感じ、そこから離れることがいかにむずかしいかを、端的に示している。英語圏の研究動向に影響され近年人文主義に関心を持つようになったわが国の地理学者のなかにすら、上野登氏が行ったこの理論的貢献に関心を示す者はこれまで皆無だったといつてよい。

III. 日本のオルタナティブ地理学の危機：「地域構造論」と「空間と社会」

このような、理論と例外主義的地誌との間をゆれるオルタナティブ地理学の振動に対しては、メタレベルでの学問的反省がいずれ起こってこざるをえない。1970年代の初頭に矢田俊文氏は、上に述べた飯塚氏・鴨沢氏・上野氏などをすべて一括して「経済地誌学派」と断じ、それにかわって「マルクス主義空間経済学」の構築を主張した。これは、生産配置・経済地域・国土利用・地域政策という4つの分野からなり、国民経済の地域的分業体系を明らかにする「地域構造論」と総称されるものであった（『産業配置と地域構造』など）。

こうして設定された研究課題にそって、大学院生や伝統的経済地理学者も含む多くの研究者が「地域構造研究会」とよばれる組織に集められ、工業・農業・情報・人口などさまざまな機能地域を、日本全国をスケールとして検出するという作業にたずさわった。

もし、こうした「地域構造論」のプラクティスにこれまでのオルタナティブ地理学との間の系譜的な結びつきがあるとすれば、それは、川島氏の日本工業の地域的構成に関する研究であったであろう。矢田氏は、この川島氏の論文で主張された、日本工業の不均等な空間的集中や、工程間の垂直分割による全国的な分業編成という論点をふまえ、これを1970年代の状況に外挿しようとした。その分析の際用いられた理論的枠組は、地域経済学で「シフトシェア分析」として用いられている手法に酷似した、国民経済レベルでみた成長の産業部門別の不均等性と、立地過程に媒介された一つの産業部門内での成長の空間的な不均等性（本来のシフトシェア分析では、これに、域内産業連関などによる地域内での成長の不均等性が加わる）とがあいまって産業の不均等性が決定される、という考え方であった。この点から矢田氏は、ヴェーバーなどの古典的立地論を批判的に検討し、マルクス経済学の立場から立地過程を理論的に説明することの必要性を強調した。

とはいえ、「地域構造論」の中でなされたプラクティスは、多くの場合、ブルジョア立地論を折衷的に日本経済の多少なりともマルクス主義の匂いがする解釈に接ぎ木した理論的枠組みと、伝統的地理学の「結節地域」概念とを適宜用いつつ、日本経済の主として工業生産に関わる変動を経験的に叙述してみるというにすぎないものであった。当初に約束された「マルクス主義空間経済学」理論体系の積極的構築は、果たされなかったのである。

ここで、機能地域の検出といった研究課題や成果が、そもそもはたしてオルタナティブ地理学のプラクティスなのだろうか、という疑問が生ずる。中心地理論として体系化されている結節地域の概念は、いうまでもなく伝統的地理学の（それ自体としてはきわめて重要であることは論を待たないものの）基本概念である。この点に関し、「地域構造研究会」のまとめ役というべき任にあった北村嘉行氏は、「地域構造」概念が多数の伝統的地理学の概念に由来するものであることを告白するに躊躇していない（『地域の概念と地域構造』）。この点からすれば、「地域構造論」は、飯塚氏が説いたマイクロレベルでの地誌的記述を、分析の空間スケールを変えて国民経済レベル（なぜか、世界経済レベルについて「地域構造」論者が分析した例は少ない）に移したにすぎず、伝統的プラクティスの枠

から大きく出ていない、ともいえるであろう。『日本の地域構造』シリーズをひもといってみても、マルクス経済学や史的唯物論の体系は言わずもがな、価値・階級・弁証法や矛盾といった基本概念すら、そこにはほとんど登場しない。

「地域構造論」が提起されたとほぼ同じころ、マルクス主義空間経済論をめざしてブルジョア立地論をより包括的かつ詳細に検討したのは、むしろ山名伸作氏であった（『経済地理学』）。経済地理学の理論化をはかるといふ志向に忠実に、氏はのちに英語圏で、シェパードとバーズにより出された新しいマルクス主義数理経済地理学の研究成果をわが国に紹介している（『経済地理学年報』37巻3号）。とはいえ、マルクス主義の空間経済理論としてみたとき、山名氏の論著には基本的な問題点があった。それは、ヴェーバーなら工業、チューネンなら農業、レッシュなら商業といったように、それぞれの立地論が表象している産業部門の枠をそのままにして章別編成を行い、それぞれの立地論がはらむ空間包摂の論理それ自体にまで立ち入って分析を行っていないことである。そうはいってもこの山名氏の著作は、矢田氏が志向した理論について、少なくとも中間的な解を与えたものではあった。

これに対し矢田氏は、立地論をマルクス経済学にとりこもうとする山名氏の貢献に対し顧慮を払うことなく、ますます伝統的で例外主義的な記述へとすりよっていった。とはいえ制度の地理学の中でオルタナティブを志向する若い当時の大学院生などにとって、「地域構造論」はオルタナティブ地理学への広き門だった。なにしろ、伝統的な例外主義のプラクティスを「地域構造論」という呪文のもとに行っていれば、川島氏や上野氏が努力したようなマルクス経済地理学の積極的な理論構築や、それをふまえた独自の実証のあり方を模索しなくても、それが「経済地誌学派批判」に端を発するマルクス経済地理学の最前線にたつプラクティスであることが自動的に「保障」されたのである。これは、例外主義的な研究がなお強要される制度としての地理学という共同体に身を置き、しかもオルタナティブでありたいと主観的には少なくとも志向する若い研究者にとって、きわめて安全かつ便利な状況だった。

こうして矢田氏は、かなりの数の若い、オルタナティブを志向する地理学者を、伝統的な地理学のプラクティスへと知らぬ間に導いてゆく「ハメルンの笛ふき

男」の役割を果たすことになった。さらに最近同氏は、五全総の計画策定への協力など、マルクス主義どころか、むしろ資本家主導の空間過程をつくりだすに積極的な役割をになっている。そこには、かつて川西氏がたどった道と通ずるものを読み取ることもできよう。かくして、「地域構造論」がオルタナティブ地理学としての自己崩壊を遂げるこの過程は、制度の中での、「オルタナティブ」にかかわる共同の虚偽意識と、制度に護られた伝統的プラクティスとの、奇妙な節合だったのである。

ところで、この「地域構造」にかかわる虚偽意識をつくりだしたもう一つの要因は、日本のマルクス主義研究の水準が他のどの資本主義国のものよりも優れている、という、もうひとつの偏頗な幻想だった。もしマルクス主義一般についてこの幻想が成立するなら、わが国のマルクス経済地理学の水準も同じように「世界最高」であっておかしくない。この虚偽意識は、外国における新しいマルクス主義の地理学研究をわが国に導入するにあたり、「非関税障壁」のように作用した。また、レギュレーション学派やプーランザスの政治学など、英語圏のマルクス主義地理学研究がよってたつネオ・マルクス主義が、日本共産党の現体制によって厳しい批判にさらされたことも、このことにつき否定的に作用した。

こうしたさまざまな理由で、1970年代後半から英語圏で「ラディカル地理学」が勃興しはじめたとき、わが国のオルタナティブ地理学者の間には、それを受容し発展させようとする雰囲気かなかった。このため、新しい外国のオルタナティブ地理学は、まず地理学以外の分野を専攻する国内の研究者によって受容・紹介され、それをわが国の地理学者が後追いする、という奇妙な事態が発生した。たとえば、イー・フー・トゥアンの主著のひとつ『*Space and Place*』は、演劇学の研究者によってわが国に翻訳紹介されたし、ハーヴェイを地理学者ではなく都市社会学者だと思っている日本人の社会学者も結構多いようである。竹内氏が、「どうして日本の地理学界は、他の国におけるように、1950年代から40年間の、計量革命から現在の百花繚乱にいたるまでの激動を経験しなかったのだろうか」（『とぼろうぐ』14ページ）と嘆くのも、けだし当然である。

こうした状況の中で、高津斌彰氏を中心とした若い先進的な地理学者の集団が、「社会地理学の理論と課

題」と題する研究コミッションを組織し、英語圏を中心とする、新しい「社会・空間」論議のなかで概念化されたさまざまな理論領域をわが国に受容し、さらにこの領域に関わる議論を創造的に発展させてゆく場をもったのは、時宜にかなったことであった。遅きに失するくらいであったこのコミッションの発足を足がかりに、新しい地理学研究の動向をになう外国の有力な地理学者の招聘、こうした動向を切り開く役割を果たした論文や著書の翻訳、空間と社会との関係に関わる積極的な地理学の理論構築、社会的レバンスを持った問題にかかわるフィールド調査、などが活発になされた。

こうしてわが国の地理学界は、主として英語圏の新しいオルタナティブ地理学の動向と直接に先進的に触れる機会を大きく増大させた。だがこれは同時に、わが国の地理学界がポストモダニズムや脱構築主義の動向とも触れる機会の増大を意味した。一般的で普遍的なフレームワークを拒否するポストモダニズムを、冒頭に述べたオルタナティブ地理学の弁証法の中に置いてみるならば、それはただちにフラグメント化された個性記述と例外主義を正統化し、返す刀でそれに対立する「モダニスト」的な理論化を行うことを拒否する論理に転化する。「地域構造論」の名の下でなされたのと同様、ポストモダニズムの名の下で、制度により庇護された伝統的地理学の地誌的記述への回帰が、こうして「空間と社会」の名の下でもなされるのである。

この回帰をもっとも典型的な形であらわしたのは、山田晴通氏であった。「空間と社会」をテーマとした経済地理学会第40回大会の報告において同氏は、「D.ハーベイを介してマルクスを読み解き、さらにマルクス理論体系の内的整合性を追求するといった作業から得られる、いわゆる『空間編成論』の知見は、… 現実に地表面を歩いて人文現象を記述する地理学徒にとってはなんの役にも立たない無意味なもの」（『経済地理学会第40回大会報告要旨集』42ページ）と言い切り、例外主義への回帰を主張した。

また、「空間と社会」の論議に関心を持つ研究者の中には、スラム、マージナル集団、売春などマージナルな社会行為のフィールド調査に携わる者もいたが、こうした「社会問題」を地理学という制度の中で扱うこと自体は、わが国のオルタナティブ地理学にとってお好みのアプローチであり、対象それ自体が新しいと

しても、新しい地理学研究の方法としての新味がそれ自体としてそなわっているわけではない。

こうしたフィールドスタディが、新たな空間と関わる理論的知見に結びつかないなら、こうしたプラクティスもまた、「空間と社会」という問題領域を、こうした一世代前のマルクス主義地誌学にも似た例外主義に揺り戻させる危険をはらんでいるといえるであろう。合衆国では、かつてバンギがフィッツジェラルドで行ったこうしたアプローチにハーヴェイが『社会的正義と都市』で批判を加え、とうの昔に乗りこえていったのに、である。さらに、こうした傾向がすすむと、オルタナティブ地理学の理論を論じる場では「地誌」を語って脱構築主義を称揚し、例外主義の伝統的地理学者の席にくると、主体と対象の関係などをもっともらしく語って「擬似社会学者」の顔をするような、学理の振子の振動を自己に物象化させた、変種の「逆性カメレオン」が生み出されることにもなりかねない。

ここでわれわれは、イギリスを始めとする英語圏の「空間と社会」に関わるオルタナティブ地理学の成功のカギが、マルクス主義の社会・経済理論や現象学哲学など、社会諸理論の透徹した理解と、それに空間を包摂することによる積極的な空間理論の創出によって、社会諸科学の分業の中で地理学が果たす役割を社会科学の他の分野の研究者に積極的に認めさせ得たところにひそんでいる、ということを再び思い起こす必要がある。この点が不十分なまま、英語圏の「空間と社会」研究のプラクティスにおける氷山の頂点だけをとってこようとすると、こうしたインスタントな「空間と社会」研究ならば、他の研究者が出した論点や、場所的諸事象の単なる評論や整理以上には出られない。また、社会学・歴史学・建築学・経済学など社会科学の他の分野との交流を積極的に進めながら、じつはこれら他の諸分野が自己の蓄積を踏まえた独自の研究の営みの中でうちたてつつある新しい空間論をオルタナティブ地理学が「借用」する、という鴨沢氏流アプローチの変種さえもたらしかねない。

結局のところ、オルタナティブ地理学という振子を揺らす振動のおおもとにある弁証法は、わが国においてほとんど無傷のまま今日まで残っているのである。高校入学定員の減少・大学の改組など、制度としての地理学が困難な状況に直面しているにもかかわらず、事態はほとんど変わっていない。地理学が十分他の社会科学から尊重されていないという、オルタナティブ

も伝統的地理学もあわせ、地理学者を一般に長い間嘆かせてきたスティグマは、これからも続くように思われる。だが、本当に嘆かなくてはならないのは、こうした地理学者たちが、そのスティグマの真のありかを認識していないことであろう：それが、自己の内面にぬきがたくひそむ学理の弁証法にある、ということ。

V. むすび

日本のオルタナティブ地理学を苛んできた「人為的環境」は、かくして、自らの内面にある学理の弁証法の物象化にほかならないことが明らかとなった。この弁証法は、地理学に理論をもたらそうとするオルタナティブの試みを、結局、オルタナティブの側からの例外主義と「制度としての地理学」のエンドースメントに常に帰着させる。制度の間のバリアーが高く、制度の内部が共同体的性格を帯びている日本のような場合には、英語圏と異なって、とくにこの傾向が著しい。

最近、『地理』誌上で、再び新たな学問の弁証法の振動が始まったように見える。「地理学論議への招待」と題する特集で、マルクス主義に多少の知識があるとおぼしき自然地理学者（！、これ自体、一つの「制度としての地理」の証明である）である小泉武栄氏が、伝統的地理学のプラクティスに対し嘆きのパフォーマンスを見せつつ、人文地理学者にオルタナティブへの道を説教している。近年のイギリスなどにおけるオルタナティブ地理学の急成長やそこで展開されている論点にはまったく言及のないまま、一世代以上前と同じ地理学批判のノスタルジックな音色を響かせているのである。他方、96年4月から5月にかけて日本で開催される予定だった第2回日英地理学会議は、わが国地理学界の中でも相対的にオルタナティブの側にたつ経済地理学者たちが中心となって企画されたものであったが、今日では、マルクス主義・ヒューマニスティック両者を含むオルタナティブ地理学の研究水準の国際的デファクト・スタンダードをなしているというべきイギリス人地理学者たちの関心を惹きつけることがほとんどできず、失敗に終わった。

こうした近年の事実は、1920年代以来の歴史を持つわが国のオルタナティブ地理学が、「破産」といっていいほどの根本的な危機に立たされていることを物

語っている。これまでの研究プラクティスを根本的に反省し、体制としての地理学の共同体の中ですでにすりきれた地理学への「疑問」や「嘆き」に浸ることを止めて、国際水準に達する、より厳密な社会科学としてのオルタナティブ地理学をめざし、社会科学同士の分業体系のなかで立派に通用する創造的な空間理論の構築にすすんで取り組まなくてはならない。これが、とりわけ世界水準に開かれた研究のプラクティスを目指す「空間と社会」研究グループにとって、緊要の課題となっているのである。